

事務事業名	電算システム開発事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課		
総 計 画 体 系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	情報システムグルー プ		
	施策名	(05)時代にあった行政サービスの実現		課長名	鐘撞 征司		
	目的 対 象	行政機能	意 図	担当者名	門脇 史明		
	基本事業名	(012)業務と組織機構の効率化		電話番号	0854-40-1101		
目的 対 象	行政機能	意 図	効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。	(内線)	4700		
		予算科目	会計	款	大事業	大事業	電算総務管理事業
			0	1	1	0	0
			項	目	中事業	中事業	電算総務管理事業
			0	5	5	0	0

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
雲南市の電算システムは住民票、印鑑、税システム等基幹系ネットワークを利用したシステムから、財務会計システム、文書管理システム、人事給与システム等情報系ネットワークを使用した様々なシステムがある。現行法制度に即応したシステムに保つため、プログラム改修が逐次必要となる。また、利便性向上のための改修や導入等も含む。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 既存システムのプログラム改修委託。新規システムの導入。軽微なプログラムの作成及び改修、プログラム改修に伴う打合せ。	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 継続実施 ※新制度にかかるシステム改修や法改正対応を予定				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
	ア	プログラム改修委託件数	件	6	7	6	11
	イ	新規システムの導入件数	件	0	0	0	0
	ウ	プログラム改修等直営件数	件	1	0	0	0
	エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
	①電算システム ②各課・職員	ア	システム数	本	49	49	49	48
		イ	システム活用職員数	人	501	490	484	468
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)		
①現行の法制度にのっとった電算システムの稼働ができる。 ②より使い易い電算システムの稼働ができる。	ア	現行法制度改正によるプログラム改修実現割合(改修数/各課必要数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ	原課の要望により行ったプログラム改修件数	件	1	0	0	0	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)	
システム改修委託料 ・健康管理システム改修 2,441千円 ・人事給与システム改修 907千円 ・改元対応(基幹系)改修 4,377千円 ・改元対応(情報系)改修 2,028千円 ・その他システム改修等(3件) 3,959千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円		732		
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円			844	
		一般財源	千円	6,019	6,404	12,868	13,240
		事業費計(A)	千円	6,019	7,136	13,712	13,240
人 件 費	正規職員従事人数	人	6	4	5		
	延べ業務時間	時間	1,301	1,010	1,003		
	人件費計(B)	千円	5,161	4,118	4,345		
トータルコスト(A)+(B)	千円	11,180	11,254	18,057			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
機器の老朽化やシステム陳腐化に対応し、複雑化する業務に対処するためH23年度、H30年度において基幹系業務システムの更新を実施した。またH25年度において内部情報系業務システムの更新し、R2年度から新システムへ更新(移行)する予定である。	H23年度、H30年度において基幹系システム更新を行ったことにより、住民記録システムにおける改修は、大規模な制度改正対応を除き、通常法改正対応は利用料の範囲内でまかなえることになりシステム改修費用を低減することができた。	H21年度の議会決算審査特別委員会で、システム開発経費をもっと削減できないかという意見があった。

事務事業名	電算システム開発事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	------------	-----	-----	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由																			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →																				
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																					
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →																				
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																					
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	プログラム改修等を業者委託せずに職員の手で行えば、原課の要望に応えることができるが、そのためには専門的な知識を有する職員を育成する必要がある。																			
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない																					
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	現行法に基づいたシステムの開発・改修により、初めてシステムの運用ができる。																		
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																					
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？																					
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	理由		類似事業はない																		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない																					
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		システムのプログラム改修等を業者委託せずに、職員ですることにより事業費の削減につながる。																		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない																					
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		システムのプログラム改修等を業者委託することにより人件費の削減につながる。アウトソーシング、ASP(アプリケーションサービス提供者)を利用することで、人件費の削減ができる。																		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない																					
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		全ての職員、課が対象であり、また、すべての住民につながっている。																		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である																					
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																			
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
<p>システム更新によりEUC(エンドユーザコンピューティング)を促進し、プログラム改修等によらずアプリケーションソフトを使用して職員の手でデータ処理を行うことにより、システム開発を減らし効率性を高める。また、電算システム運用事業とも関連するが、アウトソーシング、ASPの利用等、根本的な見直しも含めた検討が必要である。</p> <p>また基幹系システムにおいては、複雑化する制度改正対応等には、マンパワー及び費用面にも限界があるため、サービス利用型の運用形態に移行しつつあり、内部情報系システムも検討していく必要がある。</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	●			維持			×	低下		×	×
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上	●																					
維持			×																			
低下		×	×																			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	